

Monthly Investment Information

投資情報マンスリー

— CONTENTS —

2P: 今月の見通し

3P: 今月の視点

4P: 参考銘柄

(2146) UTグループ

(6361) 荻原製作所

(6976) 太陽誘電

(7951) ヤマハ

6P: 投資のヒント

No.128
2019.4.11
調査情報部

■『平成』から『令和』へ

新しい元号が『令和』に決まった。出典は万葉集とのことで、『大化』以来『平成』まで、中国の古典が典拠となってきたが、248番目にして初めて、日本の「国書」から選ばれた。『令』という字はこれまでに使われたことがなく意外感もあるが、昭和生まれにとっては親しみの湧く元号だ。

5月1日から新しい時代が始まるが、『平成』の30年間を振り返ると、TOPIXは平成元年(1989年)暮れに最高値2884ポイント付けた後急落し、2009年3月と2012年6月には700ポイント割れと、高値から4分の1以下まで下落した。昨年1月には2007年2月高値の1823ポイントを上回り、1911ポイントまで上昇したが、足元では1600ポイント台での推移となっている。このまま4月末を迎えれば、『平成』の「時代足」は下ひげの長い陰線となり、新たな『令和』の時代にバトンタッチすることになりそうだ。

さて、皇位継承とともに元号が変わる4月30日から5月1日を含むゴールデンウィークは初の10連休となる。日本取引所グループが運営する市場(東京証券取引所、大阪取引所)では株式やデリバティブの売買が出来なくなる。海外で大きな変動があっても、連休が明けるとまで待たなくてはならない。そうした海外市場の変動を想定して、連休の前後ではボラティリティが高まり、イレギュラーな動きも想定される。すでに先物・オプション市場では時価より相当低い水準でヘッジとおぼしき建玉残高の増加が見られている。連休中に何事もなければ、連休明けに買い戻しの動きが活発になる可能性もありそうだ。

また、個人投資家の皆さんにご注意いただきたいのは連休中の逆日歩だ。4月の権利付最終日に当たる23日(火)約定分(貸借取引残高)には逆日歩が11日分付く計算になる。これは借入日と返済日の間に連休が入るため、逆日歩が高額になる恐れもあり、日本取引所グループや日本証券金融では注意喚起を行っている。

一方、市場では10連休に伴って、消費のかさ上げなど改元特需が期待されている。旅行や外食、高額消費などが増えそうだ。また、新しい時代の幕開けとなる『令和元年』は、いわゆる「あやかり婚」とも言われる「元年ウェディング」が人気となりそうだ。

『令和』時代の取引初日は5月7日となるが、『令和』時代にTOPIXが新高値を更新することに期待したい。

■3月中旬以降の相場は値動きの荒い展開

3月中旬以降の東京株式市場は、急反落の後、急反発となった。米中貿易交渉の進展期待からしつかりの動きだったが、経済指標の悪化を受けた長期金利の急低下を嫌気して一時大きく下落した。その後、貿易交渉の合意期待や英国の合意なきEU離脱の回避観測、景気減速懸念の後退などを受けて、4月8日に日経平均はザラバベースの年初来高値を更新した。物色は中国関連株を中心に、半導体関連や工作機械などが上昇をけん引したほか、中小型材料株も人気となった。米国市場は、長期金利の急低下が景気後退を想起させ下落したものの、その後発表された経済指標の堅調や貿易交渉の進展期待から底堅い展開となった。半導体関連株指数は高値を更新し、上昇の先導役となった。為替市場でドル円は、米長期債利回りの急低下により、一時1ドル109円台を付ける場面があったが、堅調な経済指標を受けて、111円台後半まで円安が進んだ。ユーロ円は、英国議会の混乱で、1ユーロ123円から127円のレンジで値動きの荒い展開となった。

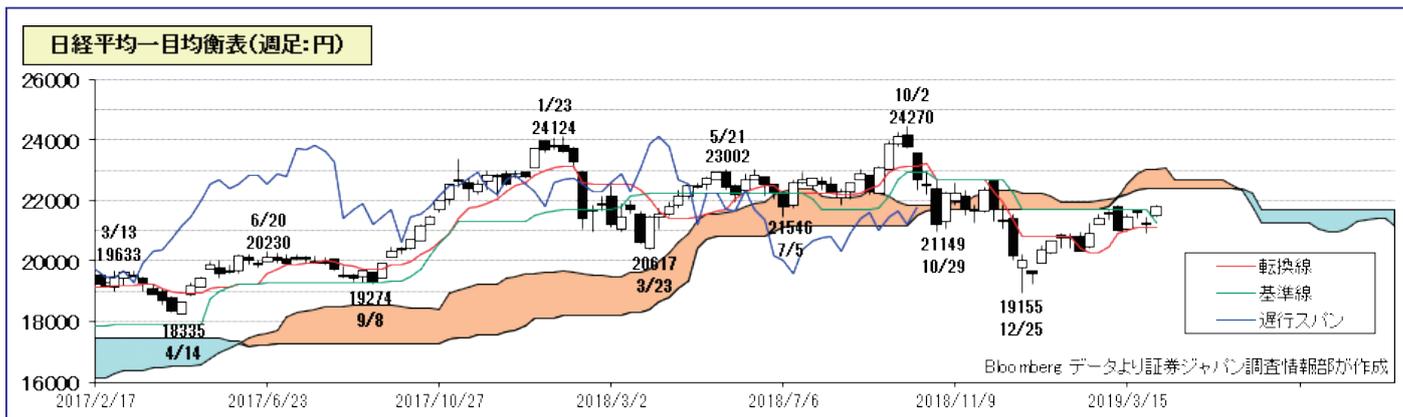
■4月中旬以降は一進一退の展開に

4月中旬以降の東京市場は、やや神経質な展開となろう。皇位継承や改元に伴う祝賀ムードが下支えとなる一方、10連休となるゴールデンウィーク中の海外波乱への警戒感や、業績の減速が懸念される3月期決算企業の決算発表を控えて、ボラティリティの高まりが意識されよう。外部環境に左右されにくい中小型材料株や業績好調期待銘柄などが選別物色されよう。米国市場は、米中貿易交渉の行方に関心が集まるほか、企業業績や経済指標を睨みつつ、高値もみ合いの展開となろう。為替市場でドル円は、米長期金利動向を意識しつつ、1ドル111円を挟んでもみ合いとなろう。ユーロ円は英国のEU離脱を巡る動きや域内景気動向を睨みつつ、1ユーロ123円～127円のレンジ相場が続こう。

■22000円台を回復できるか?

テクニカル面で日経平均は、13週線をサポートに反発し、26週線を回復、3月4日の戻り高値(21860円)を一時上回った。週足一目均衡表では転換線で切り返し、基準線を上回ってきている。52週線(21969円:8日現在)や心理的な節目の22000円を上回ると、抵抗帯下限(22444円:同)を目指す動きとなろう。一方、転換線(21343円:同)や26週線(21246円:同)を再び下回ると、13週線(21182円:同)や基準線(20998円:同)への押し目形成となろう。

【大谷 正之】



今月の視点

■「値上げ」、「価格転嫁」を進める主な銘柄

上海総合株価指数の4日終値は3246とおよそ1年ぶりの高値をつけた。また、フィラデルフィア半導体株価指数は今月に入って最高値を連日更新し、S&P500も最高値に迫ってきた。FRBを始めとした主要中銀の金融政策の転換、中国の景気底入れ期待、米国景気の基調が強いこと、米中通商協議の進展期待などが背景にあり、英国のEU離脱問題が依然不透明ながらも、世界の株式市場は「リスクオン」の様相。米中株価に比べて出遅れ感があった日本株も下値を切り上げてきている。今月は年初から大量に売り越してきた（現物ベース）海外投資家が買いに転換することも期待され、徐々に遅れ感が解消していくと予想する。尤も、世界の株式市場は昨年の年央までのような「適温相場」とは違う。また、新元号の発表などで祝賀ムードにある日本株だが、2つの懸念材料が上値を重くしている。一つは2019年度の業績予想が経常減益になりそうなこと、もう一つは10月から予定される「消費税10%」とみている。日本企業の期初業績予想は概ね保守的な傾向がある。ただ、年初の頃と比べ世界の景況感が大きく改善、「今年度の微減益」は株価に一旦織り込まれたとみている。心配なのは「増税」の方だろう。GW明けに発表される1-3月期のGDPがマイナス成長になる可能性がある中、実質賃金の改善傾向が弱い中で増税を実施しても大丈夫だろうかという懸念である。足元までの個人消費は堅調に推移している他、軽減税率やポイント還元策などの大規模な増税対策によって、駆け込み需要、その後の大幅な反動減は過去に比べて軽減されそうだ。しかしながら、3月から食品、日用品などの値上げが相次いでいる。景気回復が続いているものの、実感がないという消費者は、将来不安などもあって、節約志向を一段と強める可能性があり、中期的な影響が非常に懸念される。一方、企業側からみると、人手不足や働き方改革などによる人件費増、配送料、原材料価格などの諸コスト上昇が顕著になり、従来から行ってきたコスト削減ではカバー出来ず、「値上げ」や「価格転嫁」が必要不可欠な選択肢となってきた。

今月は、今年度の業績拡大或いは回復のキーワードの一つとなりそうな「値上げ」、「価格転嫁」を行う主な銘柄をピックアップしてみた。ただ、外食産業のある企業のように、販売単価が上昇しても販売数量が減少しては元も子もなくなる。値上げに見合う価値がある、需給が逼迫している、市場シェアが高い、競争力がある、ブランド力があるなどが成功の鍵であろう。

【増田 克実・東 瑞輝】

銘柄/コメント	決算期	日経予想経常 (百万円)	決算期	QC予想経常 (百万円)
1333 マルハニチロ	19/3	27,000	20/3	28,350
健康志向から人気の鯖缶を昨年9月に次いで3月にも値上げ				
2229 カルビー	19/3	27,000	20/3	27,357
5月からポテト製品を値上げする計画				
2264 森永乳	19/3	21,200	20/3	21,588
原料乳高で4月に乳製品中心に値上げ				
2267 ヤクルト	19/3	58,500	20/3	62,380
中国で乳製品を値上げ実施も影響は限定的				
2269 明治HD	19/3	101,000	20/3	107,857
原料乳高で4月に乳製品中心に値上げ				
2593 伊藤園	19/4	22,500	20/4	23,800
物流費上昇等から6月から主力大型ペットボトル飲料を値上げ計画				
2678 アスクル	19/5	5,800	20/5	8,784
1月に送料無料条件を見直し。基本配送料は値下げ				
2871 ニチレイ	19/3	30,500	20/3	33,053
原料米の高騰に対応し冷凍米飯を値上げ				
2875 東洋水産	19/3	27,500	20/3	30,303
原料費、諸経費の上昇により、6月から即席麺などを値上げ計画				
2897 日清食HD	19/3	36,000	20/3	40,720
原料価格、諸経費の上昇により、6月から即席麺などを値上げ計画				
2918 わらべや	19/2	1,750	20/2	1,800
コスト高に対応し、2月におにぎりの出荷価格を改定				
3421 稲葉製作	19/7	1,990	20/7	-
災害、移転等で需要増。値上げで原料高、輸送費増を吸収か				
3861 王子HD	19/3	100,000	20/3	113,714
印刷・情報用紙と段ボール製品の値上げが浸透へ				
3863 日本紙	19/3	21,000	20/3	37,680
紙の値上げ効果発現が期待される。4月に新聞用紙も値上げ				
3941 レンゴー	19/3	25,000	20/3	37,057
需要旺盛、原料高で昨年後半に段ボール原紙・製品を値上げ				
3946 トーモク	19/3	6,500	20/3	-
原料の古紙が高騰、価格転嫁で対処する方針				
4004 昭和電工	19/12	185,000	20/12	193,914
需要旺盛の黒鉛電極を昨年度に続き今年度も値上げ方針				
4061 デンカ	19/3	34,000	20/3	40,380
需要が旺盛な合成ゴムの値上げが20年3月期の業績寄与しそう				
4078 塚化学	19/3	5,000	20/3	5,900
酸化チタンを昨年夏に、添加剤や安定剤を2月に値上げ				
4218 ニチバン	19/3	3,650	20/3	4,917
昨年夏にクラフトテープ、昨年10月にセロテープを値上げ				
4221 大倉工	19/12	3,600	20/12	-
ナフサ高騰で昨年9月に合成樹脂製品を値上げ				

銘柄/コメント	決算期	日経予想経常 (百万円)	決算期	QC予想経常 (百万円)
4613 関西ペイント	19/3	35,700	20/3	41,410
4月から工業用塗料・シンナー製品を値上げ予定				
4631 DIC	19/12	52,000	20/12	60,800
昨年の可塑剤、塗料樹脂に次いで、インキ、他製品も値上げ計画				
4661 OLC	19/3	114,810	20/3	128,774
消費税引上げに併せ、10月からチケット値上げ検討				
4680 ラウンドワン	19/3	11,000	20/3	12,488
4月からポウリング、カラオケ、MEGAパック料金の値上げを順次実施				
5233 太平洋セメ	19/3	66,000	20/3	73,063
20年3月期は国内セメントの値上げ効果がフルに寄与か				
5301 東海カーボン	19/12	99,000	20/12	109,233
需要旺盛の黒鉛電極を昨年度に続き今年度も値上げ計画				
5352 黒崎播磨	19/3	11,300	20/3	12,230
中国の環境規制による原料高を製品価格に価格転嫁し浸透へ				
5445 東京鉄	19/3	2,600	20/3	-
鉄棒は需要増。資材価格上昇は製品価格で営業益回復期待				
5471 大特鋼	19/3	36,000	20/3	34,771
原料高により特殊鋼を1月に値上げ				
6178 日本郵政	19/3	780,000	20/3	814,050
10月の消費税増税に対応し、手紙、はがき等の料金を値上げ計画				
6183 ベル24HD	19/2	9,660	20/2	10,878
CRMの人件費上昇は値上げで対処し、業績に寄与しそう				
6301 コマツ	19/3	362,000	20/3	385,636
鋼材などのコスト高に対応し建機を値上げ				
6326 クボタ	19/12	208,000	20/12	229,083
鋼材高に対応し、農機・建機の値上げを北米で実施へ				
6367 ダイキン	19/3	268,000	20/3	301,139
蛍石高騰により、需要増のフッ素化学製品を3月に値上げ				
6571 QB ネットHD	19/6	1,820	20/6	2,255
人手不足解消に対応、待遇改善のために料金を値上げ				
6762 TDK	19/3	114,000	20/3	122,691
コンデンサ等を値上げ、数量減少を一部カバーしそう				
6976 太陽誘電	19/3	30,000	20/3	37,240
需要が旺盛なコンデンサを値上げ、販売数量減をカバーしそう				
6981 村田製	19/3	280,000	20/3	332,405
1月にセラミックコンデンサを値上げし採算改善に寄与しそう				
7105 三菱ロジ	19/3	11,000	20/3	15,900
原料高などに対応し、フォークリフトを昨年より順次値上げ				
9064 ヤマトHD	19/3	67,000	20/3	83,310
値上げ一気に進展し採算が改善。今後コスト転嫁継続か				
9602 東宝	19/2	41,800	20/2	53,600
6月からTOHOシネマズの映画館入場料を一般、シニアを100円引上げ				

報道・発表、QUICKデータ等により証券ジャパン調査情報部が作成。QCはQUICKコンセンサス

(2146)
東 1

U T グループ 自動車関連分野への取引の集約で採算性の向上が続く

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	1株利益 (円)	配当金 (円)
連 2017. 3	575.88	34.13	33.41	20.33	57.19	0.00
連 2018. 3	817.51	51.97	52.22	35.34	91.19	0.00
連 2019. 3 予	1000.00	80.00	80.00	52.00	128.83	25.00

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

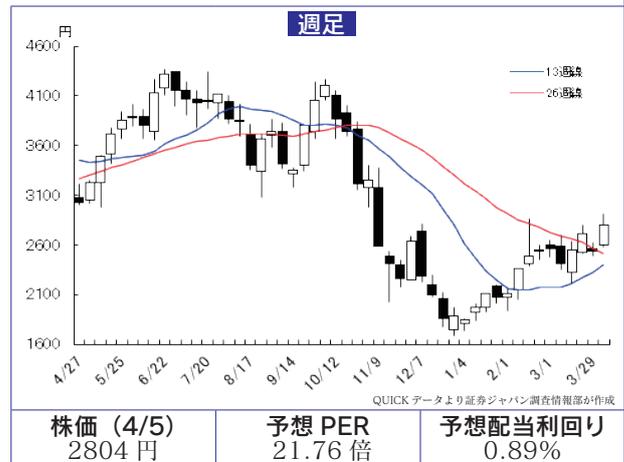
■ 自動車関連分野が業績の伸びを牽引

2019年3月期第3四半期の業績は、売上高が前年同期比25.8%増の755.2億円、営業利益が前年同期比66.2%増の58.7億円。半導体・電子部品分野の売上高は市況の悪化により伸び率が鈍化してきているものの、需要の落ち込んでいるスマホ関連の人材を自動車関連分野にシフト、期間工からの切り替え需要が好調な自動車関連分野の売上高が全体の伸びを牽引。高単価、大口ロットでの取引となる自動車関連分野の売上高が増加したほか、社宅管理の効率化にも取り組み、営業利益率は前年同期比1.9ポイント改善の7.8%となった。第1四半期と第2四半期には、労働環境の厳しい自動車関連分野への派遣が増加することで、採用効率の悪化や離職率の上昇などの悪影響も見られたが、現在は定着率も改善しており、自動車メーカーから高い定着率を評価されるなど、同社の強みになってきている。

■ 自動車関連分野の旺盛な需要は今後も継続

2019年3月期通期業績予想の上方修正を発表している。半導体・電子部品分野の不確実性が上昇、売上高は据え置きとなっているものの、高単価、大口ロットでの取引となる自動車関連分野への取引の集約が進んでおり、営業利益率が改善してきていることから、営業利益は従来予想比10億円増の80億円に引き上げられた。労働派遣法の改正を背景とした自動車関連分野の期間工から派遣への切り替え需要は高水準で推移、同社の業績は自動車関連分野への取引の集約によって中期的にも採算性の改善が続いていくことが期待される。また、外国人技能実習生制度への対応では、全ての対象業種にまで事業を拡大していく方針で、今後の成長が期待される分野となっている。

【下田 広輝】



(6361)
東 1

荏原製作所 中期経営計画最終年度

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	1株利益 (円)	配当金 (円)
連 2017.12	3819.93	181.15	165.29	95.31	93.84	45.00
連 2018.12	5091.75	324.82	312.81	182.62	179.94	60.00
連 2019.12 予	5250.00	340.00	330.00	200.00	203.11	60.00

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

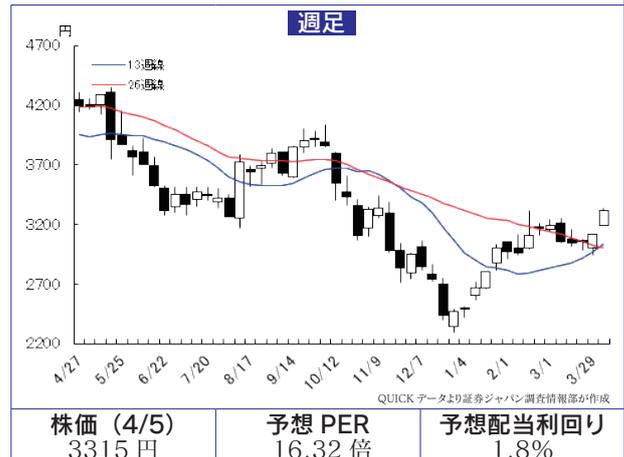
■ カスタムポンプが伸びる

18年12月期業績は売上高が5091.7億円、営業利益が324.8億円。17年12月期が9か月決算だったため比較はできないが、17年1月～12月実績との比較では0.2%増収、11.4%営業減益。風水力事業はコンプレッサ・タービン事業やポンプ事業が好調で増収となったものの、カスタムポンプの不具合対応やコンプレッサ・タービン事業の低採算案件、冷熱事業の収益性悪化などが響き減益。また、環境プラント事業では受注高は大きく伸びたものの、EPC（プラントの設計・調達・建設）減少から減収。営業利益はO&M（オペレーション&メンテナンス）の構成比上昇で横ばいを確保した。精密・電子事業はメモリ向けを中心に半導体設備投資が堅調だったほか、CMP（化学的機械研磨）事業やコンポーネント事業が伸び、増収となった。研究開発費や人件費の増加があったが、増収により営業増益となった。19年12月期は売上高5250億円（前期比3.1%増）、営業利益340億円（同4.7%増）を計画している。セグメント別では精密・電子事業が半導体投資の減少を受け減収減益の見通ししながら、風水力事業ではカスタムポンプが伸び大幅増収増益、環境プラント事業もO&M案件の売り上げ増加で増収増益を見込む。

■ 自己株式の取得を発表

中期経営計画の「E-Plan 2019」は今年度が最終年度、この3年間で利益成長を重視し、全事業での収益性向上を図ってきた。ROIC（投下資本利益率）8%以上（今期計画は5.6%）、売上高営業利益率9%以上（同6.5%）を目指してきたが、達成はやや厳しそうだ。しかし、各セグメントとも収益性の改善は着実に進んでいる。なお、同社は700万株、150億円を上限に自己株式の取得を発表。

【大谷 正之】



(6976)
東1

太陽誘電 MLCC の増産体制を本格化

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	1株利益 (円)	配当金 (円)
連 2017. 3	2307.16	123.85	112.00	54.28	46.08	20.00
連 2018. 3	2441.17	202.21	205.53	163.55	138.80	20.00
連 2019. 3 予	2710.00	300.00	300.00	210.00	166.20	21.00

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

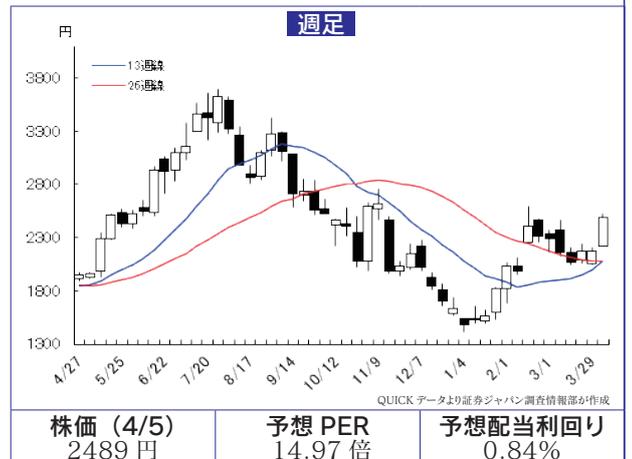
3カ年中期経営計画

2018年度からの3カ年中期経営計画では、2021年3月期までに売上高3000億円、営業利益率10%以上、ROE10%以上という数値目標の達成を目指している。そのための施策として、自動車や産業機器などの注力市場の売上構成比を38%に高めるべく、3年間で約1500億円規模の設備投資を計画する。主な投資先がMLCC（積層セラミックコンデンサ）で、MLCCを生産する子会社の新潟太陽誘電において増産体制を構築中。MLCCは自動車の電子化・電動化、5Gなどの需要が中期的に拡大していく見通しだが、特に自動車向け、EV車やHV車では1台当たりのMLCCの搭載個数はスマホに比べて桁違いの数量が必要であり、それらの需要増に対応する。昨年12月には第3号棟が完成、今年6月には第4号棟の建設を着工する計画で、第4号棟まで完成すれば、生産能力は従来の第1、2号棟の合計に比べて倍増強に高まるとみられる。また、自動車向けの取り組みとして昨年4月にエルナー（株）を子会社化した。エルナーは主にアルミ電解コンデンサを生産、欧州のマイルドHV向けに供給するなど自動車向けの商品を拡大する他、技術・生産ノウハウの共有や相互協力による販売拡大などシナジーを追求する方針。

スマホ減速の影響あるも

19年3月期第3四半期（10～12月）の営業利益は前年同期比68.8%増の118億円と想定を上回った。中華圏のスマホ向けが減少したものの、自動車及び産業向け（通信基地局、サーバーなど）の比率を高めてきた戦略が奏功し、コンデンサの販売価格引上げ効果やミックス改善なども寄与した。通期業績計画（営業利益300億円）は据え置いている。第3四半期後半からスマホ向けを中心に受注が減速しているようだが、受注残高は545億円と前期までと比較すると依然高水準。

【増田 克実】



(7951)
東1

ヤマハ 中国の景気減速の影響は軽微か

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	1株利益 (円)	配当金 (円)
連 2017. 3	4082.48	443.02	449.26	467.19	249.17	52.00
連 2018. 3	4329.67	488.33	492.33	543.78	291.81	56.00
連 2019. 3 予	4400.00	550.00	550.00	400.00	221.39	60.00

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

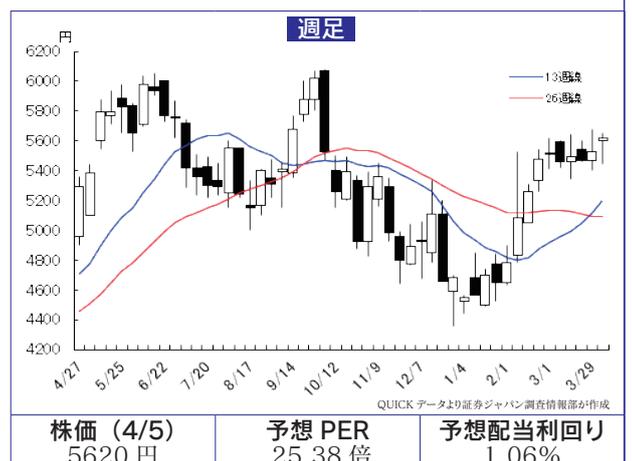
電子ピアノが好調

19年3月期第3四半期（4～12月）業績は売上高が前年同期比1.6%増の3338.9億円、営業利益が同16.0%増の480.8億円。楽器事業ではアコースティックピアノが中国で二けた成長が続いたほか、北米も順調だった。電子ピアノと管楽器は海外全地域で売り上げを伸ばし、ギターも中国で大きく伸びたほか、北米や新興国でも好調だった。セグメント収益は同3.0%増収、27.2%営業増益だった。音響機器事業は業務用音響機器の販売が好調だったが、国内の音響設備工事は第4四半期に集中するほか、北米のオーディオ機器が減少し、同1.4%減収、8.1%営業減益となった。部品・装置、その他事業もFA機器と自動車内装品が上期に健闘したものの、同0.9%増収、6.3%営業減益となった。懸念された中国の景気減速の影響はみられず、同地域での売上高は同11.9%増加した。

過去最高を見込む

通期見通しは部品・装置事業の不振により、売上高で従来計画比20億円減の4400億円（前期比1.6%増）に下方修正されたが、減収による減益分は楽器事業の好調でカバーし、利益面は前回予想を据え置いた。なお、営業利益と経常利益は過去最高となる見通し。また、通期計画に対する第3四半期までの営業利益の進捗率は87.4%と前年同期（84.9%）を上回っている。なお、今月にも発表される新中期経営計画にも注目している。

【大谷 正之】



■ 4月第1週に26週移動平均線を上回ってきた主な銘柄群

日経平均は、4月第1週に週間で601円上伸して、終値で21800円台を回復してきた。テクニカル的にも週足で再び26週移動平均線（以下MA）を上回っており、今後、同MAの傾きは応当日の関係から、右下がりの傾きが小さくなってくると見られる。下表には4月第1週に26週MAを上回ってきた主な銘柄群を掲載した。

【野坂 晃一】

表. 4月第1週に26週移動平均線を上回ってきた主な銘柄群

コード 銘柄	株価 (円)	予想 PER (倍)	実績 PBR (倍)	予想 利回り (%)	予想経常 利益伸率 (%)	信用倍率 (倍)	25日 乖離率 (%)	13週 乖離率 (%)	26週 乖離率 (%)
6586 マキタ	4135	20.4	2.01	1.57	-	0.71	7.31	6.38	0.42
5563 日本電工	242	14.7	0.51	2.06	74.6	4.58	3.41	5.95	1.04
7259 アイシン	4275	10.5	0.87	3.5	-16.8	3.97	2.91	2.33	1.09
6504 富士電機	3465	13	1.53	2.59	7.1	4.25	3.92	3.98	1.4
3167 TOKAI	936	15.4	2.09	2.99	24	1.96	3.41	4.42	1.5
8015 豊田通商	3695	9.2	1.11	2.7	8.2	0.37	2.21	5.29	1.96
4091 太陽日酸	1783	18.8	1.94	1.34	10	0.97	7.85	7.04	1.98
5302 カーボン	5320	4.4	1.61	3.75	18.7	2.97	4.39	10.36	2.08
6395 タダノ	1180	14.2	0.99	2.2	4	0.4	8.6	4.17	2.09
6472 NTN	365	12.9	0.78	4.1	-7.2	3.04	7.17	6.16	2.12
8593 三菱Uリース	581	7.8	0.69	3.27	-2.5	1.59	2.7	3.82	2.25
6770 アルプス	2418	21	1.6	2.06	-33.3	2.13	6.95	7.16	2.27
4118 カネカ	4430	13.1	0.87	2.25	0.7	2.68	2.84	3.61	2.61
8766 東京海上	5518	12.1	1.12	4.53	31.9	1.44	2.5	3.07	2.66
4208 宇部興	2502	8.2	0.78	2.99	-10.3	5.02	3.63	3.63	2.67
6457 グローリー	2746	13.9	0.9	2.33	13.9	0.38	2.4	3.61	2.83
8078 阪和興	3300	7.9	0.72	4.54	2	2.62	1.85	5.9	3.46
5631 日製鋼	2142	7.8	1.25	2.33	13	1.26	6.33	7.8	3.55
6855 電子材料	725	8.8	0.67	1.37	97.4	10.59	7.33	5.73	3.8
6136 OSG	2280	14.6	1.78	2.06	6.3	0.84	6.93	4.98	3.97
7862 トップパフオ	985	31.2	0.65	2.53	-7.9	1.28	4.71	6.21	4.21
6724 エプソン	1779	12.5	1.17	3.48	-2.7	0.89	5.95	7.38	4.58
8012 長瀬産	1699	11.3	0.69	2.35	5.8	3.19	5.05	6.28	4.77
6988 日東電	6346	13.6	1.42	2.83	-21.5	3.02	7.33	7.59	4.88
4004 昭電工	4270	5.1	1.39	3.04	3.5	6.38	9.41	13.14	4.95
6118 アイダ	867	10.9	0.72	3.46	11.4	1.43	6.14	9.11	5.11
4028 石原産	1250	6.8	0.7	0.96	17.7	16.52	6.66	9.65	5.19
6728 アルバック	3685	11.3	1.25	2.84	-32.3	7.57	13.66	11.24	5.21
7244 市光工	684	13.1	1.69	1.02	-23.7	9.45	12.52	12.53	5.55
6997 日ケミコン	2297	20.2	0.77	1.3	24.5	3.95	14.31	11.95	6.32
6963 ローム	7810	16.3	1.07	1.92	29.1	5.38	10.58	7.32	6.52
6508 明電舎	1645	10.3	1.04	2.73	0.1	6.72	4.58	6.98	6.65
6707 サンケン	2372	22.1	0.97	1.26	-30.6	5.19	14.8	11.44	6.89
7220 武蔵精密	1697	10.4	1.23	2.47	4.2	0.98	12.51	11.62	6.93
6473 ジェイテクト	1462	15.6	0.93	3	-15.2	0.64	6.76	7.37	6.94
6507 シンフォニア	1507	9.5	1.12	2.65	-6.2	14.6	10.79	11.6	7
6141 森精機	1561	9.9	1.7	3.84	-0.9	1.76	8.39	9.1	7.07
3433 トーカロ	978	10	1.61	3.06	22.2	80.16	10.19	8.54	7.14
4043 トクヤマ	2868	7.3	1.43	1.74	-6.1	3.79	7.56	7.25	7.23
4044 セ硝子	2686	15.5	0.63	1.86	58.1	0.43	5.18	8.84	7.91
4109 ステラケミ	3335	17.9	1.32	1.34	113.6	3.12	4.03	9.73	8.28
7745 A&D	834	7.1	1.1	1.67	37.2	17.48	5.93	13.4	8.59
6406 フジテック	1373	13.3	1.09	3.05	-7.6	0.34	7.2	11.62	9.05
6471 日精工	1146	10.1	1.12	3.49	-15.2	1.54	11.97	11.12	9.84
6762 TDK	9600	15.1	1.4	1.66	26.9	4	7.36	12.31	9.9
3036 アルコニクス	1328	7.8	0.88	2.93	-21.9	4.74	6.16	12.92	10.11
6274 新川	501	-	0.48	-	-	8.24	10.49	14.14	10.44
6779 日電波	475	46.6	0.68	-	-	2.98	24.67	26.06	13.06
6315 TOWA	815	40.7	0.75	1.96	-84.5	2.39	18.17	21.24	14.41
6482 ユーシン精機	1178	22.4	1.5	1.44	6.9	1.4	12.07	18.07	14.41
6407 CKD	1246	26.6	0.98	2.24	-65.5	3.76	20.6	20.58	15.65
6966 三井ハイテック	1273	94.8	0.98	0.47	10.2	0.92	20.96	28.08	21.38

※指標は4/5日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

投資にあたっての注意事項

● 手数料について

- 国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2420% (税込) (但し、最低 2,700 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が 100 万円以下の場合には1取引につき 540 円 (税込)、1取引の約定代金が 100 万円超の場合は1取引につき 1,080 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金 300 万円ごとに 1,620 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数 (注1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 21,600 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注2)

注1 取引回数=約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

- 外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.2960% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。
- 外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。外国株式等の国内店頭取引の取引価格には、手数料相当額や諸費用といった取引に必要なコストが含まれているため、別途の手数料及び諸費用はかかりません。
- 非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。
- 外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

● リスクについて

- 株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

- 債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

- お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

- 銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

- 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2019 年 4 月 9 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

● 当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2019 年 4 月 9 日

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

証券ジャパンで始める投信積立サービス

つみたてジャパン

つみたてジャパンとは

自動で毎月一定額をご指定いただいた金融機関から引き落とし、投資信託を買い付ける証券ジャパンの投信積立サービスです。

毎月一定額を買い付けることによる時間分散効果や複数ファンドの組み合わせで資産分散効果によるリスクの低減を図るメリットがあります。

また投資金額は少額から始める事が出来るので中長期の資産形成にも最適です。

※NISA、つみたてNISAでも買い付けが可能です。

詳しくはお取引いただく営業店又は金融商品仲介業者にお問い合わせください。

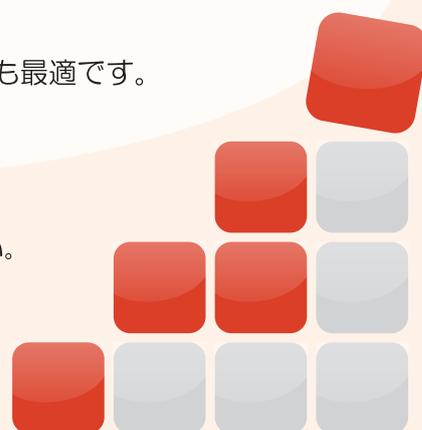
キャンペーン実施中



ホームページ

証券ジャパン

検索



つみたてジャパン

サービスネットワーク



証券ジャパン ホームページ
<http://www.secjp.co.jp/>

- 本 社
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2210 (代表)
- 日本橋本店営業部
〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 5353
- 日本橋八重洲営業部
〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 4776
- 沼津支店
〒410-0801 静岡県沼津市大手町 3-9-1
電話 055 (956) 3700
- 藤沢支店
〒251-0025 神奈川県藤沢市鶴沼石上 1-5-2
電話 0466 (25) 3631
- 溝ノ口支店
〒213-0002 神奈川県川崎市高津区二子 5-8-1
電話 044 (811) 2141
- 柏支店
〒277-0842 千葉県柏市末広町 4-13
電話 04 (7147) 2001
- 神楽坂支店
〒162-0825 東京都新宿区神楽坂 1-15 神楽坂 1丁目ビル
電話 03 (3267) 5211
- 元住吉支店
〒211-0025 神奈川県川崎市中原区木月 1-29-17
電話 044 (433) 8381
- インターネット営業部
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 3446
- 同業営業部
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2215
- IFA 営業部
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (6324) 3998

ゆたかな未来へ あなたとともに

 証券ジャパン